



## 平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所  
コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川上 康弘

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日

TEL 083-248-2777

平成24年8月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	22,625	△9.6	1,756	△32.9	2,871	△15.0	1,724	△10.7
23年12月期第2四半期	25,038	8.0	2,617	56.9	3,379	49.7	1,930	45.2

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 1,940百万円 (8.3%) 23年12月期第2四半期 1,791百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	49.63	—
23年12月期第2四半期	55.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	116,520		106,159		91.1	
23年12月期	115,532		104,740		90.7	

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 106,159百万円 23年12月期 104,740百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年12月期	—	15.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	△5.8	4,500	△21.2	5,700	△20.1	3,200	△23.9	92.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	35,980,500 株	23年12月期	35,980,500 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	1,239,673 株	23年12月期	1,239,584 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	34,740,852 株	23年12月期2Q	34,741,012 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の改善や東日本大震災後の復興需要を背景に緩やかな回復傾向をたどってまいりました。一方で、欧州債務問題の影響や中国経済の減速、さらには夏場の電力不足など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、一部で回復の兆しも見られるようになりましたが、新設住宅着工戸数は小幅な伸びにとどまっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、各種熱源に対応したエコ関連商品の市場でのシェアアップに積極的に取り組むとともに、お客様に満足していただけるサービスを実現するため、アフターサービス体制の向上に努めてまいりました。

研究開発部門では、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」の新機種として業界初となる、停電時にも給湯が可能な自立型石油給湯機の開発を行うなど、市場ニーズに対応した研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、コストダウンの徹底と生産性の向上に積極的に取り組み、財務体質の改善に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、高効率石油給湯器「エコフィール」や、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」などのエコ関連商品で販売増となりましたが、主力製品であります石油給湯器が、昨年の震災後の需要増の反動から販売減となり、「エコキュート」につきましても、震災後業界全体の需要が減少するなか前年を下回る結果となりました。さらに豪州向けのガス給湯器の販売も不調でありましたことから、全体で126億8百万円（前年同期比10.7%減）となりました。空調機器につきましては、快適性を追求した「温水床暖房付エアコン」や「温水暖房システム」が順調に売上を伸ばしましたが、海外向けのエアコンが欧州経済の影響を受け大きく売上を減少させ、国内向けのエアコンの販売も前年を下回る結果となり、全体で60億63百万円（同9.7%減）となりました。システム機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから16億78百万円（同6.7%減）となりました。ソーラー機器につきましては、太陽熱温水器「エコワイター」や太陽光発電が前年の実績を下回りましたが、環境意識の高まりなどにより太陽熱利用給湯システム「エネワイター」が売上を伸ばし、全体で9億25百万円（同0.2%増）となりました。その他は13億51百万円（同8.6%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は226億25百万円（同9.6%減）となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げて製造原価や販売費のコストダウンに注力しましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は17億56百万円（同32.9%減）、経常利益は28億71百万円（同15.0%減）、四半期純利益は17億24百万円（同10.7%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成24年12月期第2四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	12,608	55.7	△10.7
空調機器	6,063	26.8	△9.7
システム機器	1,678	7.4	△6.7
ソーラー機器	925	4.1	0.2
その他	1,351	6.0	△8.6
合 計	22,625	100.0	△9.6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億88百万円増加し、1,165億20百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が22億17百万円、投資有価証券が9億19百万円、商品及び製品が8億18百万円、繰延税金資産が3億66百万円増加し、減少は、受取手形及び売掛金が31億64百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円減少し、103億61百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が10億60百万円、短期借入金が6億50百万円減少し、賞与引当金が10億81百万円、未払法人税等が2億83百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億19百万円増加し、1,061億59百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が12億3百万円、その他有価証券評価差額金が2億16百万円増加しました。その結果、自己資本比率は91.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億35百万円増加し、42億31百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は44億40百万円（前年同期比20.8%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は23億38百万円（同22.3%減）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は11億71百万円（同19.0%減）となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成24年7月27日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,035	5,935
受取手形及び売掛金	10,208	7,044
有価証券	8,977	11,194
商品及び製品	3,764	4,582
仕掛品	544	456
原材料及び貯蔵品	1,263	1,184
繰延税金資産	489	983
その他	36	324
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	31,308	31,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,656	4,498
機械装置及び運搬具(純額)	1,257	1,172
土地	14,078	14,078
その他(純額)	233	303
有形固定資産合計	20,225	20,053
無形固定資産	228	191
投資その他の資産		
投資有価証券	62,121	63,040
長期貸付金	641	658
繰延税金資産	671	543
その他	338	339
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	63,770	64,580
固定資産合計	84,224	84,825
資産合計	115,532	116,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,257	4,197
短期借入金	650	—
未払法人税等	1,321	1,604
賞与引当金	204	1,285
製品補償損失引当金	200	124
未払費用	963	806
預り金	864	917
設備関係未払金	38	79
設備関係支払手形	64	22
その他	441	359
流動負債合計	10,006	9,398
固定負債		
退職給付引当金	492	675
その他	292	287
固定負債合計	785	963
負債合計	10,791	10,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	97,349	98,552
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	105,313	106,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△572	△356
その他の包括利益累計額合計	△572	△356
純資産合計	104,740	106,159
負債純資産合計	115,532	116,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	25,038	22,625
売上原価	18,043	16,510
売上総利益	6,995	6,114
販売費及び一般管理費	4,378	4,358
営業利益	2,617	1,756
営業外収益		
受取利息	27	22
有価証券利息	526	785
受取配当金	88	84
不動産賃貸料	170	182
為替差益	39	9
その他	168	269
営業外収益合計	1,020	1,354
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	136	124
不動産賃貸費用	91	75
有価証券売却損	1	0
その他	25	34
営業外費用合計	258	239
経常利益	3,379	2,871
特別利益		
投資有価証券売却益	92	89
その他	6	0
特別利益合計	99	89
特別損失		
固定資産処分損	3	4
投資有価証券売却損	19	10
投資有価証券評価損	29	—
災害による損失	134	—
災害損失引当金繰入額	100	—
その他	1	0
特別損失合計	286	15
税金等調整前四半期純利益	3,191	2,945
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,675
法人税等調整額	△36	△454
法人税等合計	1,261	1,221
少数株主損益調整前四半期純利益	1,930	1,724
四半期純利益	1,930	1,724



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,930	1,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	215
その他の包括利益合計	△139	215
四半期包括利益	1,791	1,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,791	1,940

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,191	2,945
減価償却費	610	749
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,072	1,081
退職給付引当金の増減額(△は減少)	182	182
その他の引当金の増減額(△は減少)	15	△107
受取利息及び受取配当金	△642	△893
支払利息	4	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△73	△80
為替差損益(△は益)	△43	△9
有形固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損益(△は益)	29	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,806	3,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,342	△649
仕入債務の増減額(△は減少)	△740	△1,060
預り金の増減額(△は減少)	—	52
その他	△298	△202
小計	4,775	5,182
利息及び配当金の受取額	650	657
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,745	△1,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,674	4,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	4,725	3,084
有形固定資産の取得による支出	△210	△653
投資有価証券の取得による支出	△9,772	△9,871
投資有価証券の売却による収入	2,180	3,978
定期預金の預入による支出	△11	—
定期預金の払戻による収入	84	1,033
有形固定資産の売却による収入	15	107
貸付金の回収による収入	—	30
貸付けによる支出	△3	△48
その他	△18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,010	△2,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△924	△650
配当金の支払額	△521	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446	△1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△778	935
現金及び現金同等物の期首残高	2,965	3,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,186	4,231

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。